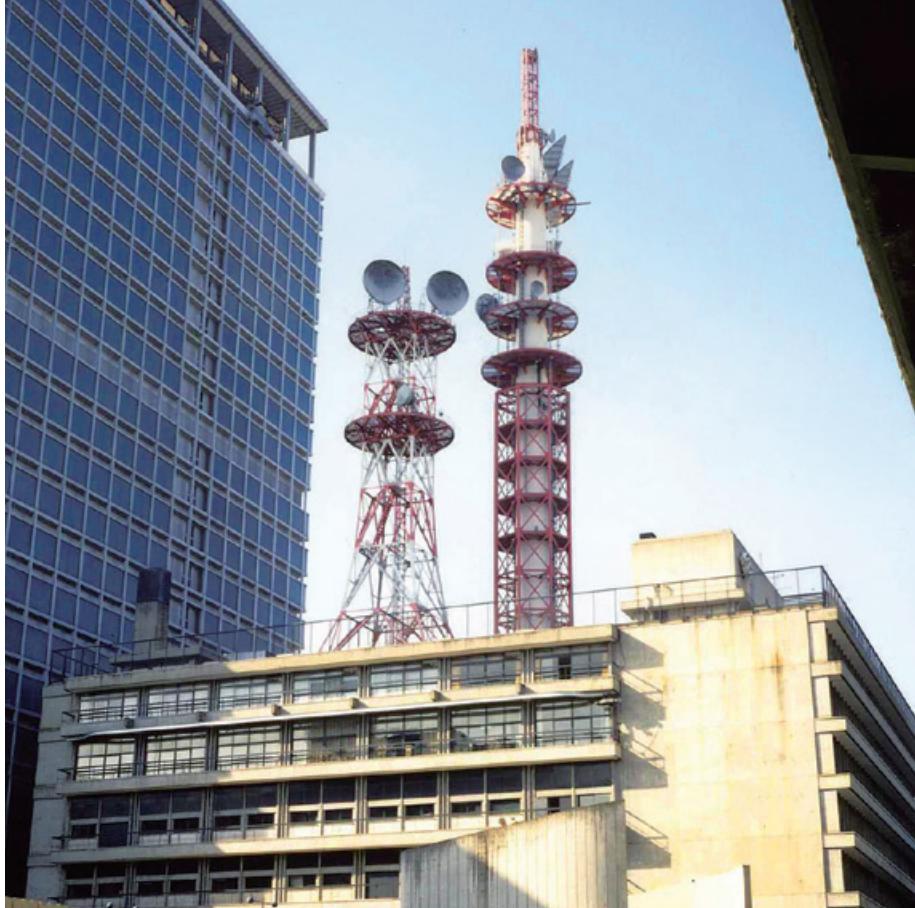




証券コード
208A

2025年6月期 中間 株主通信

2024年7月1日～2024年12月31日



Innovating for a **Wise Future**

ヒト・モノ・コトをつなぐエンジニアリングで、
社会をうごかすさまざまな仕組みを創出していきます。

 **構造計画研究所 ホールディングス**
KOZO KEIKAKU ENGINEERING HOLDINGS Inc.

◆ 株主の皆様へ

「大学・研究機関の研究成果を 社会に還元する橋渡しとして」

株式会社構造計画研究所
代表取締役社長

湯口達夫



2024年7月、株式会社構造計画研究所（KKE）は持株会社化によりグループとしての持続的な成長を目指したNext Stageへの第一歩を踏み出しました。事業会社として、70年近くにわたり学術界やお客さまと共に築き上げた多方面への事業の拡大と深耕はもとより、21世紀の日本を代表する知識集約型企業を目指し、未来への投資も積極的に推進してまいります。

まもなく大阪市の夢洲（ゆめしま）において「2025年 大阪・関西万博」が開催されます。「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとし、さまざまな未来社会の実験が行われる予定で、私も今から胸を高鳴らせております。私が万博を初めて体験したのは今から55年前の大阪万博（EXPO'70）で当時は5歳でした。

あまり覚えていませんが、会場内を回る電気自動車とワイヤレステレフォンが展示されていた電気通信館など、人気パビリオンの入場を待つ人々の長蛇の列だけ記憶に残っています。特殊な構造でひときわ目を引いたというスイス館をはじめ、KKEは複数のパビリオンで構造設計を担当していましたが、残念ながらパビリオンについては記憶にありません。

EXPO'70から半世紀以上が経過した今では、電気自動車もスマートフォンも当たり前ものとなりましたが、KKEはその実用化に大きく貢献しております。

ステークホルダーの皆様との共創

そもそもワイヤレステレフォンは、EXPO'70で当時の

日本電信電話公社（電電公社）が電気通信館において未来の電話機として展示しました。会期中にワイヤレステレフォンでの通話が体験できたそうですが、その実現技術は今の移動体通信技術とは大きく違います。無線技術に使われたのは微弱電波であり、電波は数メートル程度しか飛びません。また周波数も各端末に一つ一つ割り当てられたものでした。

一方で現在のスマートフォンは平時のみならず災害時においても「2025年 大阪・関西万博」のサブテーマにある「いのちを救う・いのちに力を与える・いのちをつなぐ」ものとしてなくてはならないものになっています。構造計画研究所は、東京工業大学で構造設計の研究に携わっていた服部正が、「大学・研究機関の研究成果を社会に還元する橋渡しとしての役割を担いたい」という理念のもと1956年に創業しました。「安心・安全」を守る構造設計を原点にしながら、より多様性を増す現代社会の課題解決にまい進しております。また事業領域も、建築全般や自然環境のみならず情報通信や製造業といった分野、さらには人や社会を対象とした意思決定支援などに広げてきました。

新規事業に取り組む際には、もちろん高収益な事業となるかどうかといった観点も考慮しますが、それよりも重要視しているのが「私たちが大学・研究機関の研究成果を社会に還元する橋渡しとしての役割を担え、ご支援くださるステークホルダーの皆様と共に賢慮ある未来社会を創出していけるかどうか」という観点です。特に、最先端技術の進化が著しい情報通信の分野でKKEが提供しているソリューションは、未来

社会の共創への想いが根底にあります。

今回の株主通信では、スマートフォン等の通信環境の整備・改善にも使われる技術である「電波伝搬シミュレーション」において、私たちがステークホルダーの皆様のご支援のもと、大学・研究機関の研究成果を社会に還元する橋渡しとしての役割をどのように担い、実践してきたのかをご紹介します。

新たな「きっかけ」から賢慮に満ちた未来社会へ

「2025年 大阪・関西万博」は「人類共通の課題解決に向け、先端技術など世界の英知を集め、新たなアイデアを創造・発信する場」でもあります。今回の万博でもEXPO'70で展示されたワイヤレステレフォンや電気自動車のような新しい技術や商品が生まれ、生活が便利となる「きっかけ」が数多く紹介されると思います。私たち構造計画研究所は「大学・研究機関と実業界をブリッジするデザイン&エンジニアリング企業」として、この「きっかけ」を社会に価値として普及すべく、真摯に勉強し、「心を以って心に伝える」姿勢を忘れず挑戦を続けてまいります。これまでの先人たちの挑戦に支えられ、今の私たちがいるということ胸に、今後もステークホルダーの皆様と賢慮に満ちた未来社会を創出できるよう、社会のさまざまな課題解決に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますよう、何卒よろしくごお願い申し上げます。

インフラを支える電波を確実に伝えるために

私たちの身の回りを飛び交っている「電波」。それらは空気と同じように目には見えませんが、高度に情報化した私たちの生活を成り立たせる上で、もはや不可欠なものとなっています。

通信をはじめさまざまな用途に使われる電波の環境改善に向けて、KKEは、政府の研究開発支援や、電波環境を評価する解析ソフトの提供、及びコンサルティングを中心にした情報通信ビジネスを展開しています。

そして、技術のコアにあるのが、電波の伝わり方（電波伝搬）のシミュレーションです。

私たちの生活と「電波」

今から約140年前の1888年にドイツの物理学者ヘルツによって確認された電波は、その後の私たちの生活を劇的に変化させてきました。例えば、携帯電話。携帯電話は、端末から中継地点まで届く電波（無線）と中継地点同士をつなぐ通信ケーブル（有線）を通じて、送受信者の端末間で通信ができる仕組みになっています。しかし、中継地点となる「基地局」は自由な場所に設置できるものではなく、設置するにしてもきちんと電波が届き、かつ私たちが使う電波が干渉し合わないような最適化を図らなければなりません。

電波伝搬シミュレーションの始まり

KKEの電波伝搬関連業務は、携帯電話が爆発的に拡大する1990年代に始まります。当時大手通信キャリアが進めていた、移動体通信の運用管理システムの大規模な開発がきっかけです。構造設計事務所としてスタートしたKKEは、創業してすぐにコンピュータを導入していました。もとは通信省の一部だった電電公社から受けた電話局の鉄塔の構造設計、また建物に取り付ける衛星アンテナの熱解析や振動解析などを通じて、通信インフラの整備にも関わっていくようになりました。1990年

代には継続的に大型のシステム開発案件を受注し、その中でお客さまから依頼されたのが、携帯電話の基地局設置の最適化を図る電波伝搬シミュレーションのシステム開発でした。

実はこのプロジェクト以前にもKKEは、地形やダムなどの土木関連ソフトでつちかった技術を用いて、山間部から都市部まで電波を伝える際の最適な中間点を設置するという案件に携わったことがありました。しかし、その経験がありながらも、当時の所員にとって電波伝搬のシステム開発は初めて。本格的に携帯電話の電波伝搬の計算式を学ぶようになり、プログラム化するノウハウを得ていきました。

やがて移動体通信は従来のアナログ方式から、音声をデジタル化して送る「デジタル方式」に移行（2G）し、携帯電話は高機能化していきます。これに伴い、電波伝搬のシミュレーション方法はレイトレース法が主流となっていきました。

「お客さまからの要望に応えるためには、未知の学問領域でも真摯に勉強していく」。一から学ぶことをいとわない「知」への探究心のもと、KKEは電波伝搬シミュレーションのシステム開発業務を通じて、次第に電波伝搬に関する知見を深めていきました。

構造設計を担当した鉄塔

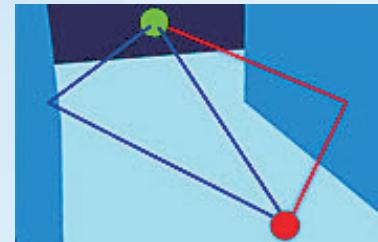


RapLabの販売から政府研究開発プロジェクトへ

一方で、携帯電話のインフラが整備されていくと、システム開発案件は落ち着きを見せるようになりました。新規ビジネステーマの開拓の必要に迫られたKKEは、移動体通信のシステム開発業務でつちかったレイトレース法を使用した電波伝搬シミュレータ「RapLab（ラプラボ）」を2004年に開発します。

高精度の計算に基づいた電波伝搬の評価を可能にしたRapLabは、無線研究者が研究開発する際のシミュレーションツールとして販売されました。販売を開始した年に、RapLabを購入いただいた大学と共同で、政府研究開発プロジェクトを

総務省から受託します。通産省（現在の経済産業省）等の省庁をはじめ、それまでも長く行政機関との関係を構築してきたKKEでしたが、大学・研究機関とのつながりのもと、ここで電波関連分野での省庁のプロジェクトに貢献することになります。現在において、政府研究開発支援プロジェクトは、KKEの情報通信ビジネスの主要なテーマの一つをなすまでに拡大しました。



レイトレース法では、電波が送信点から受信点に至る経路を、光（レイ）の進み方と同様に考える。

電波伝搬モデルの標準化

インフラの根幹の、そのまた基礎を支える

大学・研究機関や総務省とのつながりによる「産官学連携」は、KKEの情報通信ビジネスを下支えする活動であり、所員の技術力の向上にもつながっています。

2010年に始まった「電波伝搬モデルの標準化活動」もまさに例の一つです。

国際標準化会議への日本代表としての参加

電波の活用を通じて、より便利な仕組みや製品を作ろうとしても、実際にはいくつかのハードルがあります。そもそも電波は周波数（1秒間に繰り返す波の数）によって異なる性質をもちます。例えば海底探査に使用される電波と、電子レンジに使用される電波では、それぞれ周波数が異なります。電波を活用する際には、その用途や製品に適した周波数の利用が検討されますが、電波は有線ではなく空間を通して伝わるため、同じ周波数の電波は互いに干渉してしまうリスクがあります。利用できる電波の周波数帯は有限で、利用のための管理が必要となるため、好き勝手に使えるというものではないのです。

用途ごとの周波数帯の割り当ては、日本だけの問題ではなく、国際的な調整を要する事柄です。電波の国際標準の策定は、

スイスのジュネーブに本拠を置く国連の一機関、国際電気通信連合（ITU）によって進められています。KKEは総務省が組織する日本代表団の一員として、ITUの電波伝搬に関する国際標準化会議に参加し続けてきました。

官民一体の活動が技術力を磨く

国際標準化会議において、KKEは電波伝搬を数式で表した標準化モデルの策定を支援しています。周波数帯を新しく割り当てるにしても、「その周波数の電波が実際にどのように進むのか」を表す標準化した数式がなければ、電波に関するさまざまな検討において正当な評価を下すことが困難になります。電波伝搬が電波という社会インフラの根幹にあるとすれば、その根幹の基礎にあたるのが、まさに電波伝搬モデルの標準化な

のです。

標準化活動を通じて電波伝搬の国際標準モデルを熟知していることで、KKEは政府が主導する制度設計のための解析業務に取り組んできました。また、お客さまの課題を解決する際にも、知識に基づいたより理論的な提案が可能です。

もともとはフィリピン大学で教鞭を取っていた電波解析室のチン・ギルパート・シー（中央）。電波伝搬の知見に基づき、国際標準化会議の場では専門用語や細かいニュアンスを通訳するなど、各国の代表団とのコミュニケーションでも活躍する。



「日々進化する電波について、最先端の現場で何が議論されているのかを知りたい」というビジネスを超えた想いが、活動の原動力になっています。官民一体となった活動を通じて、未来の社会インフラを支える電波環境の整備を後押ししています。

* * *

標準化活動のほか、KKEは「電波伝搬のプロ」として、課題解決の成果を学会

で発表するなど学術的な活動にも精力的に取り組んでいます。グループ理念にあるように「大学・研究機関と実業界をブリッジ」し、サイクルを回し続けることで、自分たちの工学知を研鑽しています。

また「官」「学」だけでなく、「産」については、交通事故や渋滞等の道路交通問題を解消するためにETC導入等を検討していた自動車業界をはじめ、社会の変化に応じて民間企業からの電波伝搬シミュレーションのニーズが拡大していきました。2008年には、当時米国のペンシルベニア州立大学のスタートアップで高い技術力をもったRemcom社開発の電波伝搬の解析ソフトウェアパッケージを販売開始します。Remcom社とは単なる代理店契約にとどまらず、KKEの確かな知見に基づいた信頼関係のもと、双方の強みを活かした連携について密な議論を交わしてきました。

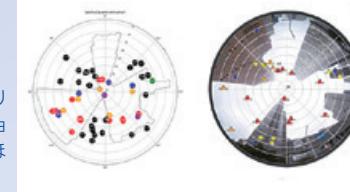
RapLabをはじめ、KKEが情報通信ビジネスで取り扱う解析ソフトは自社開発から海外パートナーと連携したものまで多岐にわたり、継続して機能拡張をしております。お客さまの課題に適したご提供、及びソフトに基づいたコンサルティングに取り組み、幅広い分野での課題解決を今後も実現してまいります。

性があります。また、いつ、どこを衛星がいくつ通過していくのかを把握できなければ、位置情報を得るための環境を常に維持することができません。

そのため、位置情報を使う際には、その精度を検証する必要があります。例えば、建設業界ではダムを建設する際、自動操縦の建機で隙間なくダムの基礎を固めるために位置情報が活用されます。しかし、電波の届きにくい山奥において、建機の正確な自動操縦に向けた検証作業は非常に大変です。ダムを囲む山々や足場の悪い建設現場に受信機を持った計測員が赴く必要がある上に、工事の進行により現場の地形は刻一刻と変わってしまいます。衛星も軌道を回り続けているため、検証の再現性や有効性を判断するには人の経験と勘に頼らざるを得ないのが位置測位の現状です。

位置測位に携わる人の苦勞を減らしたい

そこでKKEでは、国内唯一の衛星測位分析ツール「GPS-Studio」を使用し、位置測位をシミュレーション・評価するためのソフトウェアの導入及びコンサルティングに取り組んでいます。シミュレーションでは、衛星の数や測位地点、受信端末の性能などを自由に設定でき、実際の現場での位置測位の手間を減らし、計測者の知識や設備にとらわれないデジタル空間上で



衛星の配置と電波の伝わり具合について、シミュレーション（左）では実測（右）とほぼ同様の結果を得られる。

の試験を可能にします。

株式会社国際電気通信基礎技術研究所に出向し、共同研究していた大学の先生とGPS-Studioを開発した古川玲は、位置情報計測の難しさを痛感し、「研究者や開発者、そして位置測位に関わるあらゆる人の苦勞を少しでも軽減させたい」という強い想いをもっています。

地上の基地局にとらわれずに通信インフラを構築できるNTN（非地上系ネットワーク）など、昨今衛星通信は位置測位以外でも大きな注目を集めています。最先端の技術に触れる中でも、あくまでモチベーションはお客さまの課題解決にあると古川は言います。「電波の分野に関しては基本にお客さまよりも詳しい状態でいなければならないと思っています。より良い道に、お客さまを導いていける存在でありたいです」。



出向当初は位置測位に関わったことがなかったという古川。GPS-Studioの開発後、2020年に博士号を取得。

位置測位

衛星からの電波のより良い活用のために

電波は、私たちの身近な生活——例えば、位置情報を得る際にも必要です。

宇宙に浮かぶ人工衛星から地上に電波が届くことで得られる位置情報。実はナビゲーション以外に、ドローンの操作や、建設現場における建機の自動操縦にも活用が期待されています。

位置情報取得の難しさ

私たちの位置情報は、軌道を回る複数の人工衛星が発信した信号を機器が受信し、その信号から座標を計測することで

取得されています。ですが、信号を載せる衛星の電波は、宇宙から私たちのいる地上に届くまで、天候や場所、時間等のさまざまな要因によって妨げられてしまいます。例えば、電波は送受信間に建物一つあるだけでも、信号が届かない可能

ミリ波レーダー

狭い車内で複雑にふるまう電波を計測

近年相次いでいる自動車内に子どもが置き去りにされる事故は、日本に限らず世界でも防止が呼びかけられ、自動車メーカーは子どもを検知するためのさまざまな対策を講じています。その中でKKEは電波を使った検知システムの開発を支援しています。

子ども車内置き去り検知システム(CPD)の装備

ヨーロッパでは、自動車内で子どもが置き去りになる事故を

防ぐために、子ども車内置き去り検知システム（CPD：Child Presence Detection）の装備が求められています。日本の自動車メーカーは製品の付加価値向上を目指し、CPD装置に

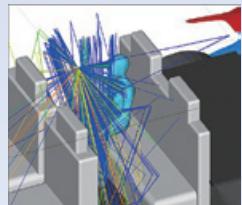
バイタルセンシング機能を搭載することを検討しています。そしてCPD装置で用いられるのが、電波の中でも周波数の高い「ミリ波」です。

電波は、物体に当たると反射する性質をもちます。反射してくる電波を解析して物体を認識する技術が「レーダー」であり、ミリ波レーダーでは、物体の変化をより細かく認識できる高い周波数帯を用いることで、小さな子どもの胸部のわずかな動きを識別し、人体の心拍状態を計測することができます。

しかし、ミリ波レーダーを搭載したCPDを実際に開発・実装していく上で、子どもと何度も実験を繰り返すことは現実的ではありませんし、実験の再現性を得ることも難しいです。また、狭い車内で乱反射するミリ波には、高い解析精度が求められます。

製品への鋭い洞察が予期せぬ応用を可能に

レーダーによる電波の送受信経路を示すシミュレーション



KKEがシミュレーションに使用したRemcom社の「WaveFarer」は、電波の中でも周波数の高いミリ波に特化した解析ソフトウェアパッケージです。もともとは交通網における自動車検知レーダーを想定したソフトウェアでした。しか

「電波伝搬に関わる仕事をもっとしたい」と思って中途入社した堀端。前職の携帯電話開発の知見を活かし、Remcom社との英語でのディスカッションもリードしている。



し、初めてWaveFarerを見た電波技術部副部長の堀端研志は、『「このソフトウェアでどんな物理現象を計算し得るのだろう」と、まずは製品の計算手法の特徴を考えた』と言います。また、人体のわずかな呼吸や心拍のモデル化もWaveFarerならば可能なのではないかと考え、製品への鋭い洞察がバイタルセンシングへの応用のきっかけになりました。

根底には複雑な物理現象である電波をどこまでも解き明かしてみたいという純粋な知的好奇心があります。「開発元であるRemcom社へWaveFarerの可能性を訴え、ミーティングで計算手法の細かい点まで何度も深掘りして聞きました。『そこまで理解して聞いてきたのはKKEが初めてだ』と言われましたね」と堀端は当時を振り返ります。

単なる代理店ではないパートナーとして、Remcom社とは技術面でもビジネス面でも密な連携を取り合っています。最先端の技術が日々更新される中で、KKEは所員の探究心とパートナー企業との連携のもと、お客さまが抱える難度の高い課題にも対応してまいります。

スマホdeリレー

「技術の先に想いを馳せる」

電波は今後、ますます多様な活用が期待され、社会インフラとしてのあらゆる可能性を秘めています。一方で、技術で社会に貢献するためには、まずその技術を使って実現したい社会と、そこに生きる人々への「想い」が欠かせません。

大学教授の思いを形に

災害時、携帯電話が繋がらない状況を目の当たりにした

ことがある方も多いでしょう。電波が途切れ、連絡手段が断たれてしまう中で、私たちはどのように情報を共有し、支え合うことができるのでしょうか。

大規模な災害が発生すると、電柱の倒壊や基地局の損壊、通信ケーブルの切断などにより、携帯電話が繋がらなくなることがあります。2011年の東日本大震災では、通信途絶によって重要な情報が届かず、救助活動にも支障をきたしました。

東北大学で通信技術を研究していた加藤寧教授と西山大樹教授は、常時携帯しているモバイル端末が繋がらなくなる現実を突き付けられ、通信の脆弱さに強い衝撃を受けました。「もし、端末同士で直接通信できる『アドホックネットワーク』を活用できれば、一つでも多くの命を救えたのではないかな。長年研究してきたこの技術を社会に役立てられずにいったい何のための研究と言えるだろうか」という先生たちの切実な思いを受け継ぎ、実用化に向けてKKEが共同開発したのが「スマホdeリレー」です。スマホdeリレーは、Bluetoothなどの通信手段を使って、基地局がなくてもスマートフォン同士をバケツリレー式につなげ、人々が協力してネットワークを作り出していく端末搭載技術です。共助型の情報通信網として、非常時に力を発揮する可能性を秘めています。

社会とそこで生きる人々への想い

スマホdeリレーの営業担当である平野剛は、東日本大震災が起こった当時、陸上自衛隊の連隊長として大勢の隊員を率いて、被災地に赴いた経歴をもっています。「リスクの高い状況に置かれている人々の情報がかめなければ、限られた援助部隊を適切に配分できず、救助が遅れるリスクがある」と語ります。情報を迅速に収集し、適切な支援を届けるためには、通信手段の確保が不可欠です。



実際のアプリの使用画面

2017年には、東北大学を通じて高知市からの相談がありました。南海トラフ地震発生時、予想される水

没エリアにおける避難後のSOS発信手段が課題となっていたのです。実績のない新技術の導入に際し、自治体の関係者や住民の方々との対話を重ね、現実的なシステムの構築を目指しました。誰でも



導入に向け自治体職員と対話を重ねる。

使えるように画面操作はシンプルにし、機能を「避難場所表示」と「SOS発信」の二つに絞ることで、実用性を高めました。2年間の実証実験を経て、2019年に運用が開始され、住民からは「いざという時に使えるような仕組みができた」との声が寄せられました。現在も、避難場所データの更新作業は続けられています。

一方で、差し迫った状況でなければ防災対策は後回しにされてしまうのが現実です。特に共助を支援する事業は、企業も自治体も生活者も一歩を踏み出しにくい状況にあります。そこでKKEは、日常生活の中で価値を感じられるサービスを提供することで、自然に防災対策として定着させる方法を検討しています。災害に強いまちづくりを目指す「+ソナエ・プロジェクト」への参加はその一例で、平常時には地域の生活情報や役立つサービスを提供する新しい「まち情報インフラ」の構築に取り組んでいます。

* * *

技術で課題解決することへの想い、技術を社会実装するためにユーザーの利用価値まで慮（おもんぱか）るプロフェッショナルとしての想い、そして課題を解決した先の人々の顔。技術は人と共にあります。

電波にはまだ解明されていない部分も多く存在し、新たなルール作りも必要です。電波の専門家として、KKEは今後も最先端技術の調査・研究を進め、社会と人々を豊かにする未来のために貢献していきたいと考えています。

中間連結会計期間の業績

2024年6月期までは2024年7月1日に完全子会社となった株式会社構造計画研究所の状況を表示しております。

当中間連結会計期間においては、前事業年度から繰り越された豊富な受注残高に加え、エンジニアリングコンサルティングの着実な進捗、及びプロダクツサービスにおけるクラウド提供型ビジネスの成長が継続したことで、売上高は順調に推移し、営業利益は黒字となりました。

当社グループでは、多くの顧客が決算期を迎える下半期に成果品の引渡しが集まることから、中間連結会計期間の売上高及び利益が占める割合は低い水準となる傾向があります。一方で、エンジニアリングコンサルティングでは分割受注・部分売上の交渉を進めたことと、順調な成長を続けるクラウド提供型ビジネスのサブスクリプション収入の拡大が下支えとなり、連結全体の売上高及び利益の下期偏重傾向は徐々に緩和しております。なお、当中間連結会計期間の売上高が通期の連結業績予想に対して占める割合は42.7%となっております。

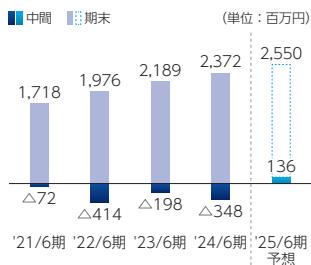
受注残高に関しては93億98百万円を確保しており、これらの案件を引き続き着実に遂行するとともに、更なる受注獲得に努め通期計画の達成を目指してまいります。

売上高



*連結売上高に含まれる株式会社構造計画研究所の売上高 8,183百万円

営業利益又は損失



経常利益又は損失



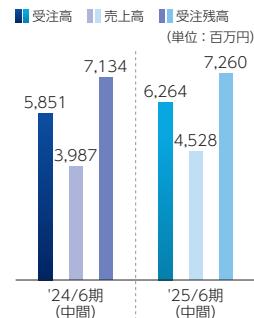
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失



報告セグメント別の概況

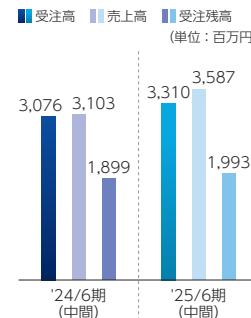
エンジニアリングコンサルティング

前事業年度から繰り越された案件及び今期獲得した受注案件を着実に遂行することで堅調に推移しました。また、全体工事の遅れ等の外部要因による売上計上への影響を低減するために契約を細分化し、分割受注・部分売上等の対応を実施したことで、遅滞なく売上高及び利益を計上することができました。今後も引き続き品質の確保に留意しながら着実に案件を遂行するとともに、付加価値の高い案件獲得に努めてまいります。



プロダクツサービス

クラウドサービス提供型ビジネスが売上成長をけん引しました。クラウド型入退室管理システムRemoteLOCKは、引き続き宿泊施設や地方自治体への導入が進んでおります。また、現場3D化を加速するNavVisは、お客様のクラウド利用が拡大する他、新製品のハンディ型3Dレーザースキャナの販売を10月から開始しました。



中間連結貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

	当中間期 2024年 12月31日現在
(資産の部)	
流動資産	7,149,482
現金及び預金	1,249,441
受取手形、売掛金及び契約資産	3,164,464
半製品	459,949
仕掛品	85,037
その他	2,190,589
固定資産	11,145,542
有形固定資産	5,933,332
無形固定資産	322,698
投資その他の資産	4,889,512
資産合計	18,295,024
(負債の部)	
流動負債	5,612,053
買掛金	267,198
短期借入金	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	433,000
その他	3,811,855
固定負債	4,059,257
長期借入金	1,317,040
株式報酬引当金	307,069
退職給付に係る負債	2,226,378
役員退職慰労引当金	34,127
資産除去債務	135,764
その他	38,877
負債合計	9,671,311
(純資産の部)	
株主資本	7,871,599
資本金	1,010,200
資本剰余金	1,408,227
利益剰余金	6,102,921
自己株式	△649,749
その他の包括利益累計額	711,515
非支配株主持分	40,598
純資産合計	8,623,713
負債純資産合計	18,295,024

中間連結損益計算書(要旨)

(単位：千円)

	当中間期 2024年7月1日から 2024年12月31日まで
売上高	8,319,092
売上原価	4,608,286
売上総利益	3,710,805
販売費及び一般管理費	3,573,880
営業利益	136,925
営業外収益	27,212
営業外費用	52,477
経常利益	111,660
特別損失	284
税金等調整前中間純利益	111,375
法人税、住民税及び事業税	297,244
法人税等調整額	△189,707
中間純利益	3,838
非支配株主に帰属する中間純利益	464
親会社株主に帰属する中間純利益	3,373

配当性向*

(単位：%)



DOE**

(単位：%)



*2024年7月1日に完全子会社となった株式会社構造計画研究所の状況

■ 会社概要 (2024年12月31日現在)

社名	株式会社構造計画研究所ホールディングス
英文商号	KOZO KEIKAKU ENGINEERING HOLDINGS Inc.
創業年月日	1956年6月6日
設立年月日	2024年7月1日
資本金	1,010百万円
決算期	6月
上場市場	東京証券取引所 スタンダード市場
事業内容	エンジニアリングコンサルティング / プロダクツサービス

■ 主な事業所所在地

本所	〒164-0012 東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内
本所新館	〒164-0011 東京都中野区中央4-5-3
中野坂上別館	〒164-0011 東京都中野区中央1-38-1 住友中野坂上ビル10F
名古屋支社	〒450-6325 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋25F
大阪支社	〒541-0047 大阪府大阪市中央区淡路町3-6-3 御堂筋MTRビル5F
福岡支社	〒812-0012 福岡県福岡市博多区博多駅中央街8-1 JRJP博多ビル8F
熊本構造計画研究所	〒869-1235 熊本県菊池郡大津町室1315
上海駐在員事務所	〒200120 中華人民共和国上海市浦東新区 世紀大道100号 上海環球金融中心15F
スペイン駐在員事務所	C.d'En Granada,16,43003 Tarragona,Spain

■ 主な関係会社

株式会社構造計画研究所
株式会社KKEスマイルサポート
株式会社PARA-SOL
株式会社リモートロックジャパン
International Logic Corporation (アメリカ)

■ 株式の状況 (2024年12月31日現在)

発行可能株式総数	21,624,000株
発行済株式総数	5,500,000株
株主数	7,588名

■ 株主メモ

事業年度	7月1日～翌年6月30日
定時株主総会	毎年9月
配当金受領株主確定日	3月31日、6月30日、9月30日及び12月31日
基準日	6月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により行う
公告掲載URL	https://www.kke-hd.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

■ 構造計画研究所 ホールディングス
KOZO KEIKAKU ENGINEERING HOLDINGS Inc.

お問い合わせ先 | 伊室 e-mail: ir@kke-hd.co.jp